

様式 C-33

平成21年度科学研究費補助金実績報告書（研究実績報告書）

1. 機関番号 1 4 6 0 3 (該当者のみ) 2. (a)研究機関名
(b)勤務先の名称 奈良先端科学技術大学院大学
3. 研究種目名 奨励研究 4. 研究期間 平成21年度

5. 課題番号 2 1 9 0 6 0 3 3

6. 研究課題名 知的財産基本法におけるリスクマネジメントの研究者への教育が
技術移転に与える影響

7. 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名/職業
フリガナ <u>カハタ, ヒロミ</u> 高畑, 裕美	先端科学技術研究調査センター	教務職員

8. 研究実績の概要

下欄には、本年度に行った研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、交付申請書に記載した「研究の目的」、「研究実施計画」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述すること。また、国立情報学研究所でデータベース化するため、図、グラフ等は記載しないこと。

本研究の目的・意義・重要性

本研究では、産官学連携・技術移転を推進する活動に着目し、研究者に必要な知的財産関連知識は何であるか、更に効果的な知財教育手法について研究し、教育研究者へ知的財産基本法の重要性や特許出願の必要性の認識を高め、教育研究者への技術移転の理解を深める方法について以下の研究を行った。

1. 知的財産整備事業およびスーパー産官学に採択され、強く産官学連携を推進している6大学の産学連携本部に対し、意識調査アンケートを行った。知的財産の基礎知識、契約に関する知識、契約書、外為法など必要とされる知識が何であるか、どのようなレクチャー形式で行っているかの情報を収集した。

その結果、教員が知的財産の重要性を認識するためには知財への苦手意識を軽減すること、基礎・中級知識を持ち、知財の利用方向について概要がつかめること、また教育資料作成においては著作権法の基礎を知ることが求められていることが分かった。契約書、外為法などの知識は、研究教育者に必ずしも必要ではなく、周囲において必要に応じ円滑にサポートできる体制があれば十分であることなどが分析できた。

2. レクチャー形式について上記同じ条件の大学にアンケートした結果、良いと思われる形式を見出した。各大学の出願件数、ライセンス件数なども含め検討した結果、知的財産関連のレクチャーが、およそ20人までの少人数制で、かつ聴衆側から前もって質問があることが一番効果的であることが分かった。加えて、レクチャー後の質問が一番多くなり、特許・技術移転に積極的な意識が見られるようになったケースも少人数制レクチャーの場合であった。

3. 本学にて、知的財産基本知識の少人数制レクチャーを行った結果、出願件数増加、知的財産、著作権等の質問・問い合わせの増加、さらに特許を利用した外部資金獲得申請の増加が見られる結果となった。

※ 成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4判縦長横書1枚)を添付すること。

9. キーワード

(1) 知的財産教育 (2) 産官学連携推進 (3) 少人数制レクチャー
(裏面に続く)

10. 研究発表（平成21年度の研究成果）

〔雑誌論文〕 計（ 0 ）件

著者名	論文標題			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁

著者名	論文標題			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁

著者名	論文標題			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁

〔学会発表〕 計（ 1 ）件

発表者名	発表標題	
高畑 裕美	シーズ活用の方法	
学会等名	発表年月日	発表場所
第2回けいはんな研究シーズ紹介セミナー	2010年1月13日	奈良文化会館

〔図書〕 計（ 0 ）件

著者名	出版社		
書名	発行年	総ページ数	

11. 研究成果による工業所有権の出願・取得状況

〔出願〕 計（ 0 ）件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年月日	国内・外国の別

〔取得〕 計（ 0 ）件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	取得年月日	国内・外国の別

12. 備考

※ 研究代表者、所属研究機関または勤務先が作成した研究内容又は研究成果に関するwebページがある場合は、URLを記載すること。

--